

下水道政策研究委員会第4回計画小委員会 議事概要（案）

日 時 平成18年5月31日（水）10時00分～12時00分

場 所 日本下水道協会第1・第2会議室

出席者 委員長 花木委員

委員 大久保委員、岸井委員、崎田委員、佐々木委員、曾小川委員、
田中委員、古米委員、前田委員

□ 議 事：

1. 中間とりまとめ案について
2. 各施策の中期のあり方と具体的な施策について
3. 下水道事業マネジメントのあり方について
4. その他

議事概要

【中間とりまとめ案について】

（事業手法の転換に関する基本的な考え方、施策展開の基本的な考え方）

- 「事業手法の転換に関する基本的な考え方」の「②抜本的な整備手法の見直し」と「③地域の人々・他事業との連携強化」の内容の中には、違いが明確でないものがある。また、新しい国土形成計画、ヒートアイランド、都市再生・地域再生といったキーワードも抜けているが、これら国の大きな方向性と合致していることを示すべき。
- 施策展開の基本的な考え方の表現を、わかりやすい表現にすべき。「優先的に取り組むべき施策」の中に未整備の問題などは入っているが、優先順位をどう考えるか国民にも分かるように工夫して頂きたい。
- 実施すべきことをある程度絞るのはやむを得ないが、優先度の高いものだけ実施すれば、他は実施しなくとも良いと認識されるおそれがあるので、表現を工夫して欲しい。
- 施策の優先度を考える際に、各種施策・項目間の関連性を整理しておく必要がある。例えば、高度処理のために施設を大きくすることは地震時に対応を取りやすくなる側面もあるなど、重点化に当たっては、あることを実施することで、他の部分も改善されるといった連携性・総合性の視点も考慮して欲しい。

（地域中期整備計画（仮称））

- 中間とりまとめ骨子案で、「3. 中期の下水道政策のあり方」に「地域中期整備計画（仮称）の策定」とあるが、これは他の項目と性質が異なる印象。項目名は「国と地域の役割分担のあり方」等に変更し、地域中期整備計画については、例えば「地域中期整備計画の策定のために」といった副題を付けてはどうか。
- 施策展開の成否は、「地域中期整備計画」がうまく策定できるのかどうかにか

かっている印象。しかし、地域レベルで検討を行い、上位の地方公共団体や国、住民、他事業間の調整を行っていくのは相当大変な作業と思われる。自治体はどのようにすべきか戸惑うのではないか。例えば、業務指標（PI）を活用などのツールを準備しないと地域中期整備計画は進まないのではないか。

- 「整備」という言葉からだんだん「機能水準」のような言葉に置きかわっている時代になっていると思う。「機能水準・目標」といった表現が前面に出てきても良いのではないか。

【各施策の中期のあり方と具体的な施策について】

- 「中間とりまとめ案」に示された「事業手法の転換に関する基本的な考え方」の3つの視点が「各施策の中期のあり方と具体的な施策」に的確に反映されているか再確認してほしい。
- 目標については、「何を」「いつまで」「どこで」については比較的明確となっているが、施策によって「どのレベルまで」について書き込みが少ないものがある。下水道だけでは達成できないような項目についても、下水道としてはここまでやる、そうすればこうなるといったことを明示できないのか。
- 全体の議論をしようとする、それぞれの施策のボリューム感を比較することが必要になるのではないか。その際に、各施策を統一の単位で比較しようとすると事業費が考えられる。2,500万人の普及促進を実施すると、普及促進だけに投資が偏ることになることはないか。
- 安全・安心のために必要な投資があることを明快に示すべき。
- 経産省の審議会において、エネルギーセキュリティーの視点から新エネルギーの将来展望を見直しているが、この中で下水道バイオマスは高く評価されており、政府一体で取り組める状況にあり、積極的に取り組んで欲しい。地域が連携事業を安心して推進できるように省庁が連携しているという全体構造を示してほしい。
- 排水対策は家庭からでるところの発生源対策が重要であることを市民が理解することが大切であり、そのため下水道から情報を発信していくべき。
- まちづくりの中で都市活動を支える構造物のうち地下構造物は見えにくく、忘れられがちである。未普及対策だけでなく、68%の普及済み地区において現状施設をどうしていくかも重要な課題とすべき。

【下水道事業マネジメントのあり方について】

- 下水道事業マネジメントのうち経営的な面は、財政・経営小委員会に委ねたらどうか。
- 下水道事業マネジメントに関しては、住民とどのように連携しながら実施していくのかという方針についても示すべき。

以上